

## 令和4年度における行政改革の主な取組状況

本市では、「呉市職員体制再構築計画」及び「呉市行政改革実施計画」に基づき、効率的な行政システムの構築に取り組んでいます。

令和4年度における行政改革の主な取組状況を次のとおり報告します。

今後も、市民に必要なサービスを安定的に提供するとともに、持続可能な行政を確立していくため、行政改革を積極的に推進します。

### 1 第2次呉市職員体制再構築計画

効果額（千円）：▲301,665

・平成30年3月 第2次呉市職員体制再構築計画 策定

対象：市長事務部局，議会事務局，各行政委員会事務局及び消防局

目標：平成30年度当初：1,741人→令和5年度当初：1,600人（計画期間中累計 ▲141人）

・この計画の進捗状況は次のとおりです。 ◇正規職員 ▲39人

#### 【参考】職員数の推移（定員適正化に向けた取組）

（各年度4月1日現在，単位：人）

区 分		呉市財政集中 改革プログラム			呉市職員体制 再構築計画			第2次呉市職員体制 再構築計画				
		H19年度	H20年度	H24年度	H25年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
市長事務部局, 議会・各行政 委員会事務局, 消防局	目標	—	2,406	2,140	2,016	1,690	1,701	1,676	1,646	1,612		
	実績	2,528	2,404	2,129	2,004	1,741	1,691	1,662	1,635	1,596		
削減実績	対前年度比較		▲124	→	▲45	▲125	→	▲52	▲50	▲29	▲27	▲39
	対H19年度比較		▲124		▲399	▲524		▲787	▲837	▲866	▲893	▲932
	対H24年度比較		—		—	▲125		▲388	▲438	▲467	▲494	▲533
	対H30年度比較		—		—	—		—	▲50	▲79	▲106	▲145

※再任用職員を除く。

### 2 第3次呉市行政改革実施計画

効果額（千円）：▲596,344

(1) 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

①開かれた市政の推進と市民の利便性の向上 ※効果額は、削減効果又は増収効果があったものを▲で表示

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
1	パブリックコメントの推進	次のパブリックコメントを実施した。 ・呉市都市計画マスタープラン全体構想（素案） ・呉市バリアフリー基本計画（素案） ・第4次くれ男女共同参画基本計画（案） ・第3次呉市環境基本計画（案） ・第2次呉市空家等対策計画（素案）	—	企画課
2	オープンデータの推進	公開データを最新の情報に更新するとともに、公開データ項目の追加を行った（37項目→60項目）。 また、市のオリジナルデータを可視化し提供するデータ連携基盤である「データプラットフォームくれ」を構築した。	—	行政改革デジタル推進第1課・第2課

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
3	内部統制機能充実の検討 （コンプライアンス徹底の継続等）	引き続きコンプライアンスの徹底が図られるよう、コンプライアンス委員会など庁内推進体制を継続するとともに、弁護士としての知識・経験を踏まえた法務担当専門監による法務相談を行うことにより、各課の業務執行におけるコンプライアンスの確保を図った。 また、内部統制体制の整備を行うため、令和4年3月に策定した「呉市内部統制に関する方針」に沿った取組を開始し、コンプライアンス体制とリスクマネジメントの強化を行った。	—	総務課，行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
4	監査機能の充実・強化	定期監査等の結果に係る判断基準となる「定期監査等指摘基準」を、令和4年4月から実施し、ホームページ上で公開した。	—	監査事務局
5	財政状況の見える化の推進	令和5年度から令和9年度までの中期財政見通しを作成し、令和5年度当初予算の発表に併せて公表した。	—	財政課
6	マイナンバーカードの独自利用の検討	カード普及の状況を注視しつつ、住民サービスの向上と行政運営の効率化に繋がる手法を研究した。	—	行政改革デジタル推進第1課・第2課
7	コンビニエンスストアでの証明書交付サービスの開始	令和2年度から開始したコンビニ交付証明書手数料100円の減額について、市ホームページへの掲載、ポスター掲示、マイナンバーカード申請・交付時の窓口での案内等で周知に努めた。 ・証明書のコンビニ交付による交付率 (R3年度)10.9% → (R4年度)16.2%	—	市民窓口課
8	コンビニ収納の対象の拡大	引き続き、平成30年度から導入したコンビニ収納及び令和2年度から導入したスマートフォンアプリによる納税・納付環境の運用を行った。 また、令和5年度から活用開始された新たな納税手段である全国共通の「地方税統一QRコード」に係る導入準備を行った（対象税目：固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割、市民税（普通徴収・特別徴収）及び法人市民税）。	—	収納課ほか
9	高齢者福祉施設の運営形態の見直し	「呉市公共施設に関する個別施設計画」を踏まえた「公共施設の無償譲渡に係る方針」に沿って、実施時期を令和7年度として廃止の対応方針を示している5施設について、各地域で説明会を開催し、施設の廃止又は無償譲渡等に向けて協議を行った。	—	高齢者支援課

## ②中核市としての行政サービスの提供

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
10	連携中枢都市圏における連携事業の推進	連携中枢都市圏ビジョンに基づき、連携事業を実施した。 連携中枢都市圏ビジョンの計画期間を令和9年度末まで変更するとともに、連携事業の見直し、追加を行った。	—	企画課
11	外部監査制度の活用	包括外部監査結果報告による指摘や改善提案等の意見に対して検討を進めるとともに、措置を講じるための取組を実施した。	—	行政改革デジタル推進第1課・第2課

(2) 効率的な行政システムの構築

①時代の変化に対応した組織体制の整備

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
12	組織体制の整備・見直し	デジタル化による市民サービスの向上と行政改革の一体的な推進や、こどもに係る政策推進体制の強化等を図るため、必要な組織の見直しを行い、令和5年4月に機構改革を行った。	—	行政改革デジタル推進第1課・第2課
13	支所等の在り方に関する検討	各支所で行っている戸籍業務の本庁（市民窓口課）への集約化（各支所では届出の受付まで）を検討することとした。 また、マイナンバーカードの普及による証明書のコンビニ交付の状況を踏まえ、市内2か所に設置している市民サービスコーナーを令和5年12月末で廃止することに決定した。	—	地域協働課 市民窓口課
14	消防局組織体制の整備・見直し	災害対応力強化を図るための消防組織体制の整備について、引き続き検討を行った。 女性活躍推進のため、分署へ女性職員を配置した。	—	消防総務課
15	職員の適正配置の推進	第2次呉市職員体制再構築計画を実施し、定員適正化に向けた取組を進めた。 ◆R3年度当初 1,635人 ⇒ R4年度当初 1,596人	(▲301,665) ※1に計上	行政改革デジタル推進第1課・第2課
16	公立保育所・幼稚園の適正配置（拠点化・民営化）	呉市公立保育所の再配置計画（令和3～7年度）の着実な実施のため、中新開保育所の段階的廃止に向けた取組を進めた。 また、蒲刈保育所を令和5年4月1日付けで廃止することに決定した。	—	こども施設課
17	学校の適正規模・適正配置	今後の学校における適正規模・適正配置については、保護者や地域住民から要望があった場合及び一体型小中一貫校への移行を検討する場合に、学校の在り方について検討を行うこととしており、引き続き各学校の児童生徒数の調査等を行った。	—	教育総務課
18	し尿処理施設の適正配置	新施設（呉市し尿等前処理施設）整備工事（工期：令和3年9月16日～令和6年3月15日）を実施した。	—	環境施設課
19	ごみ処理施設の適正配置	クリーンセンターくれの更新施設整備（令和12年度供用開始）を目的とした次期ごみ処理施設整備基本計画を策定した。	—	環境施設課



②事務事業の効率化（民間委託などの推進）

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
20	指定管理者制度未導入施設への導入検討	令和5年度からの天応大浜アパートへの指定管理者制度導入に向けた準備を進めた。 また、指定管理者制度を導入していない公共施設への導入について、随時調査・研究を行った。	－	行政改革デジタル推進第1課・第2課
21	指定管理者制度導入済施設の検証	指定管理者制度を導入している全ての施設についてモニタリング評価を実施した。 また、指定管理者が協定書、仕様書等に沿った適切な管理運営を行っているかどうか検証し、必要に応じて適切な指導を行った。	－	行政改革デジタル推進第1課・第2課
22	図書館管理運営の更なる効率化	会計年度任用職員の活用により、効率的な図書館運営を行った。 また、令和元年度に導入した新しい図書館システムにより、引き続き経費の削減を行った。	▲ 2,149	中央図書館
23	庁舎の管理委託業務の見直し	令和2年度に実施した委託業務内容の見直しにより、引き続き効率的な庁舎管理を行った。	－	管財課
24	給与支給事務等の外部委託	令和2年度から直営方式に変更し、引き続き事務を行った。	－	人事課
25	ごみ収集業務の委託拡大	旧市内の家庭系可燃ごみ収集運搬業務の民間委託について、一般廃棄物処理計画策定による収集体制への影響を考慮し、第3期（平成31年3月～令和4年3月）を1年延長し、引き続き業務を行った。	▲ 14,496	環境業務課
26	出納業務の外部委託	平成27年度から実施した歳入整理業務の外部委託を継続するとともに、令和2年度からの歳出処理業務の一部外部委託により、引き続き業務を行った。	－	会計課
27	学校給食調理業務の委託拡大	令和3年度から令和5年度にかけて民間委託している学校給食業務について、引き続き計16校で実施した。	－	学校施設課
28	旅費支給事務の見直し	令和2年度に国家公務員の支給方法を参考とした旅費支給事務の一部見直しにより、引き続き事務を行った。	－	人事課
29	生活保護電算システムの見直し	令和7年度のシステム標準化への対応を踏まえ、電子決裁の導入に向けた検討・協議を行った。	－	生活支援課
30	学校業務改善事業	必要に応じてサポートセンター等と連携し、学校が支障なく校務支援システムを活用できるよう支援した。その結果、各校は大きなトラブルもなく成績処理を行うことができた。	－	学校教育課

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
31	電子決裁の導入に向けた検討	令和4年7月から、庶務事務システムにおいて年次有給休暇などの電子決裁を、同年8月から、財務会計システムにおいて執行伺いや支出などの電子決裁の運用を開始した。 また、全業務における電子決裁の導入に向けた検討を進めるため、先進地視察などを行った。	—	総務課、行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
32	公用車の集中管理	継続して公用車の集中管理の維持に努めた。	—	管財課
33	地方卸売市場の健全化の推進	市場のあり方(市場運営及び施設整備等)について、市場内業者との協議を4回に渡り実施し、検討を進めた。	—	農林水産課

### (3) 健全な財政運営の確保

#### ①歳入の確保

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
34	市税等の収納率向上	休日・夜間電話催告及び納付相談に係る取組を充実するとともに、検索及び債権差押えを中心とした滞納処分を強化した。	—	収納課ほか
35	新たな広告収入の確保	市の資産を広告媒体として活用し、民間企業等の広告掲載や、ネーミングライツを実施した。	▲ 56,991	財政課ほか
36	ふるさと納税(制度)の運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税寄附額：324,589千円 (内訳)</li> <li>・通常分：323,467千円</li> <li>・災害分：1,122千円</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額：5,827千円 (内訳)</li> <li>・起業家支援プロジェクト：5,827千円 (商工振興課，歳出同額)</li> </ul>	▲ 324,589	収納課ほか
37	公有財産の売却及び有償貸付けの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校跡地（9件）及び旧呉市消防局・西消防署敷地のサウンディング型市場調査を実施した。</li> <li>・売却物件の一般競争入札，一般分譲及び公募型プロポーザル等を実施した。</li> <li>◆一般競争入札（7月・3月の年2回実施） ⇒5件（売却額：233,742千円）</li> <li>◆一般分譲（10月に実施） ⇒申込なし</li> <li>◆先着受付（随時） ⇒4件（売却額：46,650千円）</li> <li>◆官公庁オークション（1月～2月に実施） ⇒1件（売却額：5,700千円）</li> <li>◆公募型プロポーザル（2月に実施） 旧呉市消防局・西消防署敷地⇒応募なし</li> <li>・未利用地・低利用地の情報を市ホームページへ公表した。</li> </ul>	▲ 120,255	管財課

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
38	受益者負担の適正化	公共施設等の使用料・手数料について、令和2年度改定後の料金により、引き続き運営を実施した。	▲ 53,328	財政課
39	基金財産の有効活用	「呉市債券運用指針」に基づき、基金の債券運用を行った。	▲ 1,545	財政課

## ②歳出規模の縮減

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額（千円）	担当課
40	事務事業評価の実施（事務事業の棚卸しを含む。）	「主要な施策の成果等に関する説明書」の掲載内容の充実に伴い、内容が一部重複することや、制度導入後、約20年が経過し、事務量に対して成果が出にくい状況となっており、全国的にも廃止又は休止する団体が相次いでいることから、事務事業評価の取組を休止した。	－	行政改革デジタル推進第1課・第2課
41	負担金、補助金の見直し	「呉市補助金等見直しガイドライン」に基づき見直した補助金の交付を行うとともに、交付要綱の策定等を行った。	▲ 9,370	財政課
42	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	公共施設等総合管理計画について、公共施設の管理における実施方針への脱炭素化の推進方針の追加を検討するとともに、公共施設に関する個別施設計画の推進を図るため、コミュニティ施設の地域への無償譲渡に係る方針に沿った補助金交付要綱を策定した。	－	行政改革デジタル推進第1課・第2課
43	内部管理経費の縮減	予算編成過程において経常経費の見直しを行った。	－	財政課
44	投資的経費の計画的執行	予算編成過程において緊急度・必要度等を検討し、投資的経費の計画的執行に努めた。	－	財政課
45	公営企業に対する繰出金の見直し	下水道事業会計に対する基準外繰出しについて、令和2年度に見直しを行った基準により繰出を実施した。	▲ 13,621	財政課
46	市債借入れの抑制	市債借入れを抑制したことにより、市債残高は令和3年度と比較して約40億円減少した。	－	財政課
47	交付税措置のある有利な市債の活用	緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債などの交付税措置のある有利な市債の活用を図った。	－	財政課
48	社会福祉協議会への委託料及び人件費補助金の見直し	平成30年度に見直しを行った管理部門等の人件費相当額に対する補助金について、引き続き補助事業者への委託事業に直接人件費や一般管理費を含めて支出することで、補助金及び委託料全体での調整を図った。	－	福祉保健課



(4) 職員の意識改革と能力開発

①人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額 (千円)	担当課
49	人材育成基本方針の推進	今後の人事制度・人材育成の方向性を示す「呉市人材育成基本方針」の改訂について、引き続き検討を行った。	—	人事課
50	専門職の育成	救急救命士資格、救助資格などの各種資格保有者を養成した。 ◆救急救命士 R4年度当初63人→R5年度当初64人 ◆救助資格者 R4年度当初95人→R5年度当初96人	—	消防総務課 警防課
51	技術系職員の育成	技術系職員を対象とした建設技術等に関する研修を実施した。 [令和4年度受講実績] 技術研修案内29講座、延べ431人受講 (対前年度比±0講座、+279人)	—	技術監理室
52	臨時・非常勤職員制度の見直し	国の育児休業等の制度改正等を踏まえ、休暇制度の拡充等を行った。	—	人事課

②働きやすい職場環境づくり

番号	対象項目	令和4年度 取組状況	効果額 (千円)	担当課
53	めりはりのある働き方の実現	呉市職員働き方改革推進プログラムに基づき、働き方改革に向けた取組を進めた。	—	人事課
54	メンタルヘルスケアの推進	ストレスチェックを実施し、結果分析後に職場環境改善のための管理職研修及び個別面談を実施した。 また、産業医・精神科医・公認心理師による定期的な健康相談と保健師による随時相談を実施し、高ストレス者や長時間勤務職員に対してフォローした。 さらに、「長期療養者（療養休暇・長期療養休暇・休職）の職場復帰支援マニュアル」を作成し、メンタル不調等からの復職支援を進めた。	—	人事課
2 合 計			▲ 596,344	

削減経費総額 (効果額)	▲ 898,009
--------------	-----------